

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第77期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 一雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月	第75期 平成23年3月	第76期 平成24年3月	第77期 平成25年3月
売上高(千円)	79,642,323	71,043,588	66,516,669	60,935,510	57,677,852
経常利益又は経常損失(-) (千円)	146,627	117,986	-76,400	-121,825	291,877
当期純利益又は当期純損失 (-)(千円)	-56,761	118,888	-63,273	-311,949	243,469
包括利益(千円)	-	-	-496,887	-75,613	1,458,569
純資産額(千円)	10,442,406	10,761,854	10,161,493	9,985,322	11,340,420
総資産額(千円)	17,281,084	17,230,301	16,048,354	16,319,800	17,981,041
1株当たり純資産額(円)	1,539.68	1,580.15	1,490.07	1,464.00	1,674.41
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (-)(円)	-8.42	17.99	-9.58	-47.22	36.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.9	60.6	61.3	59.3	61.5
自己資本利益率(%)	-0.5	1.2	-0.6	-3.2	2.3
株価収益率(倍)	-	21.8	-	-	11.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	764,953	792,377	55,866	177,529	250,417
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-132,850	16,212	-23,178	148,054	-55,394
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-429,702	-365,169	-205,318	-178,142	-114,900
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,526,383	2,969,803	2,797,172	2,944,614	3,024,736
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)	275 (178)	257 (184)	245 (204)	238 (171)	221 (163)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第74期及び第77期は潜在株式が存在しないため、また、第73期、第75期及び第76期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月	第75期 平成23年3月	第76期 平成24年3月	第77期 平成25年3月
売上高(千円)	47,653,212	43,237,933	41,271,008	37,208,442	34,509,008
経常利益(千円)	115,986	172,083	128,168	102,148	235,682
当期純利益又は当期純損失 (-) (千円)	42,803	90,973	-148,472	-175,392	189,813
資本金(千円)	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860
発行済株式総数(株)	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706
純資産額(千円)	9,762,272	9,993,748	9,312,008	9,274,770	10,600,015
総資産額(千円)	14,209,050	14,193,222	13,309,220	13,556,679	15,155,932
1株当たり純資産額(円)	1,476.35	1,512.54	1,409.64	1,404.18	1,605.81
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (-) (円)	6.35	13.76	-22.47	-26.55	28.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.7	70.4	70.0	68.4	69.9
自己資本利益率(%)	0.4	0.9	-1.5	-1.9	1.9
株価収益率(倍)	67.6	28.6	-	-	14.4
配当性向(%)	236.2	109.0	-	-	34.8
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)	119 (42)	117 (40)	115 (45)	112 (33)	105 (31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第73期、第74期及び第77期は潜在株式が存在しないため、また、第75期及び第76期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和6年10月 横浜生魚塩干株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。  
昭和19年7月 横浜生魚塩干株式会社は、魚類統制令の公布により神奈川県魚類統制会社。  
昭和22年5月 神奈川県魚類統制会社は、魚類統制廃止により横浜魚市場株式会社を設立。  
昭和22年10月 横浜魚市場株式会社は閉鎖機関に指定され、これに伴い横浜魚市場荷受株式会社を設立。  
昭和23年1月 横浜魚市場荷受株式会社の商号を横浜丸魚株式会社と変更。  
昭和26年8月 横浜丸魚株式会社は、水産物の統制の撤廃に伴い生鮮水産物及び加工水産物の卸売人として神奈川県知事の許可を取得。  
昭和31年1月 川崎丸魚株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。  
昭和31年9月 横浜丸魚株式会社は、中央卸売市場法の一部改正により水産物の卸売人として農林大臣の許可を取得。  
昭和35年3月 有限会社横浜魚市場運送を設立、水産物及びその加工品の運送及び荷役業務を開始。  
昭和38年6月 横浜丸魚株式会社は、日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録。  
昭和42年11月 横浜丸魚株式会社は、神奈川県海産物株式会社を吸収合併。  
昭和45年10月 有限会社太洋水産を設立、農畜産食料品の販売を開始。  
昭和45年11月 小田原丸魚株式会社を設立、水産物の販売を開始。  
昭和48年8月 株式会社横浜冷食を設立、冷凍食品の販売を開始。  
昭和48年10月 横浜丸魚株式会社は、横浜市金沢区鳥浜町に開場した横浜市中央卸売市場南部市場に南部支社を開設。  
昭和51年6月 株式会社丸館魚市場を設立、鮮魚介その他食品類の販売を開始。  
昭和54年1月 株式会社東名水産を設立、水産物、畜産物の加工及び販売を開始。  
昭和57年7月 川崎丸魚株式会社（現、連結子会社）は、川崎市宮前区水沢に開設した川崎市中央卸売市場北部市場に本店を移転し、川崎市幸区南幸町の川崎市中央卸売市場南部市場に南部支社を設置。  
昭和59年4月 有限会社横浜魚市場運送の商号を株式会社横浜魚市場運送（現、連結子会社）と変更。  
昭和59年12月 有限会社太洋水産を組織変更し株式会社太洋水産を設立。  
昭和60年3月 小田原丸魚株式会社の商号を株式会社湘南シーフーズと変更。  
昭和61年10月 株式会社丸館魚市場の商号を館山丸魚株式会社（現、連結子会社）と変更。  
平成2年2月 株式会社ハンスイを設立、水産物及び加工品の販売を開始。  
平成3年12月 株式会社東名水産の商号を株式会社東名フーズと変更。  
平成4年3月 株式会社大洋興産を設立、不動産の管理及び損害保険代理業務を開始。  
平成5年6月 株式会社東名フーズの商号を株式会社トウメイフーズと変更。  
平成5年7月 株式会社大洋興産の商号を株式会社大洋興産と変更。  
平成8年11月 エムエー・フレッシュ・サービス株式会社を設立、料理飲食店及びレストランの経営を開始。  
平成12年2月 株式会社ハンスイは、株式会社湘南シーフーズを吸収合併。  
平成12年2月 株式会社太洋水産は、株式会社大洋興産を吸収合併。  
平成16年3月 エムエー・フレッシュ・サービス株式会社を清算。  
平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。  
平成19年4月 川崎丸魚株式会社南部支社は、川崎市地方卸売市場南部市場の川崎市地方卸売市場卸売業者として業務開始。  
平成20年4月 株式会社トウメイフーズは、株式会社横浜冷食及び株式会社太洋水産を吸収合併。  
平成22年4月 株式会社ハンスイ（現、連結子会社）は、株式会社トウメイフーズを吸収合併。  
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。

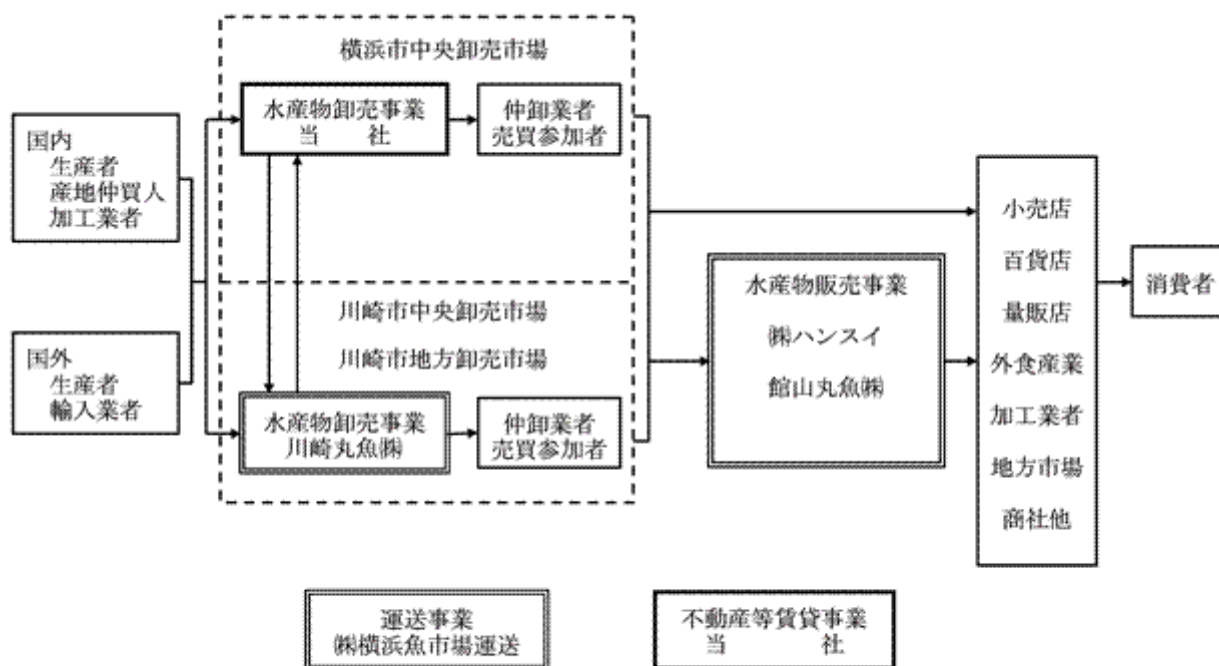
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への市場外販売、流通センター等の賃貸事業、更に運送事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- 水産物卸売事業.....横浜市及び川崎市中央卸売市場並びに川崎市地方卸売市場において、水産物卸売業を行っております。  
 当社及び川崎丸魚(株)
- 水産物販売事業.....中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売を行っております。  
 (株)ハンスイ及び館山丸魚(株)
- 不動産等賃貸事業.....流通センター等の賃貸  
 当社
- 運送事業.....水産物の運送等  
 (株)横浜魚市場運送

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) □すべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 川崎丸魚(株) (注)2、3	川崎市宮前区	360,000	水産物卸売事業	65.9	-	役員 3人	商品の一部売買
(株)ハンスイ (注)3	横浜市瀬谷区	97,500	水産物販売事業	100.0	-	役員 3人 執行役員 2人	商品の一部売買及び 設備賃貸
館山丸魚(株)	千葉県館山市	25,000	水産物販売事業	89.0	-	役員 2人 執行役員 2人	商品の一部売買及び 設備賃貸
(株)横浜魚市場運送	横浜市神奈川区	10,000	運送事業	100.0	-	役員 2人 執行役員 2人	商品の一部運送

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 川崎丸魚(株)及び(株)ハンスイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	川崎丸魚(株)	(株)ハンスイ
売上高	16,561,050千円	8,694,886千円
経常利益	37,522千円	8,838千円
当期純利益	21,534千円	26,535千円
純資産額	816,458千円	261,453千円
総資産額	2,167,644千円	1,374,343千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売事業	128( 41)
水産物販売事業	43( 99)
不動産等賃貸事業	- ( - )
運送事業	- ( 2)
全社(共通)	50( 21)
合計	221( 163)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。)は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
105( 31)	40.8	17.6	5,484,755

セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売事業	83( 28)
水産物販売事業	- ( - )
不動産等賃貸事業	- ( - )
運送事業	- ( - )
全社(共通)	22( 3)
合計	105( 31)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。)は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、提出会社につき横浜丸魚労働組合(平成25年3月31日現在における組合員数34人)の組合があります。

なお、労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興関連需要等による緩やかな景気回復の兆しや、政権交代に伴う経済対策への期待感による円安・株高の動きがみられる一方で、海外経済の減速に伴い海外需要が低迷するなど、先行きは依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの中核事業である水産物卸売事業におきましても、消費者の節約・低価格志向は依然として続いており、また、近年顕在化している魚離れの問題や、水産物の市場外流通の増加などの影響もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成23年度から平成25年度まで3ヵ年の中期経営計画「MMプラン 2nd Stage」の二年目にあたり、顧客と荷主との対話と理解を深め、営業収益の継続的黑字化を実現すべく、グループ一体となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は57,677百万円と前連結会計年度に比べ3,257百万円(-5.3%)の減収となりましたが、大幅な経費削減等により営業利益は61百万円(前連結会計年度営業損失317百万円)、経常利益は291百万円(前連結会計年度経常損失121百万円)、当期純利益は243百万円(前連結会計年度当期純損失311百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益又は営業損失については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

#### 水産物卸売事業

売上高は47,576百万円と前連結会計年度に比べ3,317百万円(-6.5%)の減収となりましたが、営業利益は30百万円と前連結会計年度に比べ140百万円(前連結会計年度営業損失109百万円)の増益となりました。

#### 水産物販売事業

売上高は9,834百万円と前連結会計年度に比べ44百万円(0.4%)の増収となり、営業損失も2百万円と前連結会計年度に比べ233百万円(前連結会計年度営業損失236百万円)の改善となりました。

#### 不動産等賃貸事業

売上高は24百万円と前連結会計年度に比べ9百万円(71.0%)の増収となり、営業利益も18百万円と前連結会計年度に比べ2百万円(12.4%)の増益となりました。

#### 運送事業

売上高は242百万円と前連結会計年度に比べ5百万円(2.3%)の増収となり、営業利益も15百万円と前連結会計年度に比べ3百万円(32.4%)の増益となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による獲得した資金250百万円、投資活動による使用した資金55百万円及び財務活動による使用した資金114百万円により、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、当連結会計年度末には3,024百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は250百万円(前年同期比41.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益291百万円、売上債権及びたな卸資産の減少162百万円、仕入債務の減少367百万円、その他の流動資産の減少58百万円、利息及び配当金の受取額148百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円(前連結会計年度獲得資金148百万円)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入80百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円、投資有価証券の取得による支出32百万円及びその他の投資の取得による支出45百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は114百万円(前年同期比35.5%減)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出47百万円及び配当金の支払額65百万円によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	47,750,048	-6.7
水産物販売事業	5,522,585	0.9
不動産等賃貸事業	66,449	13.5
運送事業	403,910	-3.7
合計	53,742,993	-6.0

- (注) 1. 上記の金額は、仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	47,576,546	-6.5
水産物販売事業	9,834,489	0.4
不動産等賃貸事業	24,033	71.0
運送事業	242,783	2.3
合計	57,677,852	-5.3

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、日銀による大胆な金融緩和や新政権下での景気刺激策などにより、一部の事業にとっては景気回復が期待される一方、円安による原材料の高騰や電気・ガス料金の値上げ、また中国をはじめとした海外経済の減速に伴う海外需要の低迷などの懸念材料もあり、予断を許さない状況で推移することが予想されます。

水産物卸売業界におきましても、引き続き消費者の節約・低価格志向は根強く残り、また、近年顕在化している魚離れの問題や、水産物の市場外流通の増加などの影響もあり、厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、平成23年度から平成25年度まで3ヵ年の中期経営計画「MMプラン 2nd Stage」を策定し、周辺環境の見直しを図ることで、取り巻く環境の変化に対応し、営業収益の継続的黑字化を実現すべく、総力を挙げて取り組んでまいります。

更には基本理念であります、食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実施し顧客の満足度の向上に努めるとともに、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献しつづけてまいり所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 安心・安全への対応について

当社グループは、生鮮食料品等の流通を担う卸売業者として、取扱商品の品質管理が最重要項目であると認識しており、これを目的とした設備投資と荷主との連携を強化し社員の意識を高め、最善の注意を払い取り組んでいく所存であります。取扱商品の品質問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 配当金収入について

当社は、金融機関関係及び取引先関係の株式を保有しており、その配当金収入が損益に与える影響は多大であります。よって、景気低迷が続く中で出資している企業の収益悪化により無配当となった場合、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 在庫商品について

当社グループは、市況を勘案して商品の買付けを行っておりますが、一定期間の保有をするため、市場価格の変動に伴うリスクを有しております。

将来の需給状況や市場価格を予想して在庫管理を行っておりますが、需給バランスによっては価格の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 市況変動等について

当社グループの主たる事業は、水産物卸売業であり、生鮮魚の取扱は天候等による漁獲量の変動、漁業資源に対する法的規制や輸入制限等の要因により、水産物の市場入荷量や価格に大幅な変動が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害について

当社グループの事業活動地域において、地震等大規模自然災害が発生した場合、当社グループにおける全ての事業又は一部の事業は一時的に中断される可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,480百万円（前連結会計年度末は7,710百万円）となり、230百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の増加67百万円、商品及び製品の減少133百万円及びその他の減少148百万円が大きな要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、10,500百万円（前連結会計年度末は8,609百万円）となり、1,891百万円増加いたしました。投資有価証券の時価評価等による増加1,887百万円が大きな要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,487百万円（前連結会計年度末は3,889百万円）となり、401百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少367百万円が大きな要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,152百万円（前連結会計年度末は2,444百万円）となり、707百万円増加いたしました。投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の増加666百万円及び退職給付引当金の増加30百万円が大きな要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,340百万円（前連結会計年度末は9,985百万円）となり、1,355百万円増加いたしました。利益剰余金の増加177百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1,206百万円が大きな要因であります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は57,677百万円(前年同期比5.3%減)、売上総利益は3,801百万円(前年同期比0.1%減)、販売費及び一般管理費は3,740百万円(前年同期比9.3%減)となり、営業利益は61百万円(前連結会計年度 営業損失317百万円)となりました。当期純利益は243百万円（前連結会計年度 当期純損失311百万円）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2【事業の状況】」の「1【業績等の概要】」にて記載したとおりであります。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、当連結会計年度末には3,024百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (横浜市神奈川区)	水産物卸売事業	事業設備	52,477	- (-)	194	19,041	71,713	78 (16)
	不動産等賃貸事業	賃貸設備	549,411 <154,601>	626,404 (9,684) <86,321> (404)	-	7,045 <4,276>	1,182,861 <245,199>	-
	-	厚生設備	81,548	56,350 (1,119)	-	167	138,066	-
支社 (横浜市金沢区)	水産物卸売事業	事業設備	433	- (-)	-	71	504	28 (15)

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
川崎丸魚(株)	本社 (川崎市 宮前区)	水産物卸売事業	事業 設備	4,350	- (-)	-	33,504	37,854	55 (17)
		-	厚生 設備	142,610	88,460 (410)	-	1,018	232,089	-
(株)ハンスイ	本社 (横浜市 瀬谷区)	水産物販売事業	事業 設備	223,252	- (-)	52,123	5,793	281,169	49 (101)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3. 提出会社、川崎丸魚(株)、(株)ハンスイの三多摩支店、湘南支店及び(株)横浜魚市場運送の建物の一部(全社管理業務・販売業務)を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は227,302千円であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日	-840,000	7,261,706	-	1,541,860	-54,385	376,677

(注) 発行済株式総数の減数は、自己株式の資本準備金及び利益による消却によるものであり、また、資本準備金の減額は、自己株式の資本準備金による消却によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	10	34	2	1	404	457	-
所有株式数 (単元)	-	574	526	2,561	19	1	3,501	7,182	79,706
所有株式数の 割合(%)	-	7.99	7.32	35.66	0.27	0.01	48.75	100.00	-

(注) 自己株式660,666株は「個人その他」に660単元及び「単元未満株式の状況」に666株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)マルハニチロ水産	東京都江東区豊洲3-2-20	521	7.18
(株)極洋	東京都港区赤坂3-3-5	345	4.75
浜銀ファイナンス(株)	横浜市西区みなとみらい3-1-1	327	4.50
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	325	4.48
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1-17-6	252	3.47
横浜丸魚社員持株会	横浜市神奈川区山内町1	233	3.21
常盤信一	横浜市中区	216	2.97
横浜冷凍(株)	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	207	2.86
(株)ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	153	2.10
(株)八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	152	2.09
計	-	2,734	37.61

(注) 当社は、自己株式を660千株(所有株式数割合9.10%)保有していますが、上記大株主からは、除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 660,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,522,000	6,522	-
単元未満株式	普通株式 79,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,522	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内 町1	660,000	-	660,000	9.09
計	-	660,000	-	660,000	9.09

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,055	1,431,501
当期間における取得自己株式	251	105,671

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	660,666	-	660,917	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益分配につきまして、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、更には業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、将来の事業拡張等を目的とする設備投資に充当し、経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	66,010	10

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	550	441	458	416	440
最低(円)	345	367	353	365	315

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	346	339	325	364	369	440
最低(円)	340	315	315	330	350	364

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩瀬 一雄	昭和23年4月7日生	昭和46年4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年4月 同行執行役員横須賀支店長 平成13年4月 同行退任 平成13年4月 横浜振興株式会社顧問 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(非常勤) 平成17年6月 横浜振興株式会社代表取締役社長 退任 平成17年6月 当社監査役(非常勤)退任 平成17年6月 当社常務取締役常務執行役員 平成19年6月 代表取締役社長就任、現在に至る	(注) 2	28
専務取締役	グループ統括 ・営業統括	橋本 和弘	昭和30年10月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員本社営業担当補佐 平成17年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役執行役員 平成19年6月 常務取締役本社営業担当 平成21年4月 常務取締役営業統括 平成23年6月 専務取締役グループ統括 平成25年6月 専務取締役グループ統括・営業統 括就任、現在に至る	(注) 3	20
専務取締役	管理統括	芦澤 豊	昭和27年2月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員本社管理担当補佐 平成18年6月 取締役執行役員 平成19年6月 常務取締役総務担当 平成21年4月 常務取締役管理統括 平成23年6月 ハンスイ㈱代表取締役社長(現 任) 平成25年6月 当社専務取締役管理統括就任、 現在に至る	(注) 2	17
取締役 執 行役員	本社営業二部 長	松尾 昌彦	昭和34年9月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年7月 執行役員本社営業二部長 平成21年4月 執行役員本社営業一部長 平成22年6月 取締役執行役員本社営業一部長 平成23年4月 取締役執行役員本社マーケティ ング部長 平成24年4月 取締役執行役員本社営業二部長就 任、現在に至る	(注) 3	14
取締役 執 行役員	本社営業一部 長	北岸 栄二	昭和35年11月24日生	昭和55年9月 割烹満加奈退職 昭和55年11月 当社入社 平成23年4月 執行役員本社営業一部長 平成25年6月 取締役執行役員本社営業一部長就 任、現在に至る	(注) 2	-
取締役 執 行役員	本社営業管理 部長	石川 和宏	昭和35年12月15日生	昭和60年2月 東京マツダ販売株式会社退職 昭和60年4月 当社入社 平成23年4月 執行役員本社営業管理部長 平成25年6月 取締役執行役員本社営業管理部長 就任、現在に至る	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	藤川 勝敏	昭和24年10月1日生	昭和47年8月 株式会社豊商会退職 昭和47年9月 当社入社 平成12年6月 エムイー・フレッシュ・サービス (株)取締役社長 平成13年6月 同社取締役社長退任 平成13年6月 当社取締役 平成19年6月 常務取締役 平成21年4月 取締役(非常勤) 平成21年6月 当社取締役(非常勤)退任 平成21年6月 川崎丸魚(株)専務取締役 平成23年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(非常勤)就任、現在に至る	(注) 2	19
取締役	非常勤	小林 孝雄	昭和19年6月16日生	昭和42年4月 株式会社横浜銀行入行 平成5年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成10年6月 当社監査役(非常勤) 平成11年4月 株式会社横浜銀行代表取締役常務 平成13年4月 同行取締役(非常勤)・株式会社 浜銀総合研究所顧問 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成14年6月 株式会社横浜銀行取締役(非常 勤)退任 平成18年3月 株式会社アルプス技研代表取締役 会長 平成18年6月 株式会社浜銀総合研究所取締役会 長退任 平成19年6月 当社監査役(非常勤)退任 平成19年6月 当社取締役(非常勤)(現任) 平成20年3月 株式会社アルプス技研取締役会長 平成21年3月 同社特別顧問 平成21年4月 一般社団法人神奈川ニュービジネ ス協議会専務理事(現任) 平成22年3月 株式会社アルプス技研顧問 平成22年7月 公益財団法人起業家支援財団副理 事長兼専務理事 平成23年3月 株式会社アルプス技研顧問退任 平成24年3月 公益財団法人起業家支援財団副理 事長兼専務理事退任、現在に至る	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	栗田 照雄	昭和26年11月 1日生	昭和50年 4月 株式会社極洋入社 平成18年11月 同社総務部専任部長 平成19年 8月 当社へ出向、参事（内部統制担当） 平成20年 6月 同社退職 平成20年 6月 当社入社、参事（内部統制担当） 平成20年 6月 監査役就任、現在に至る	(注) 4	17
監査役	常勤	成田 秀昭	昭和31年 7月17日生	昭和54年 4月 当社入社 平成20年 4月 執行役員本社総務部長 平成21年 4月 執行役員本社総務部長・本社営業 管理部長・支社管理部長 平成23年 4月 執行役員本社総務部長・支社管理 部長 平成23年 6月 取締役執行役員本社総務部長・支 社管理部長 平成25年 6月 監査役就任、現在に至る	(注) 5	20
監査役	非常勤	栗山 治	昭和34年 1月28日生	昭和56年 4月 大洋漁業株式会社（現株式会社マ ル八二チ口水産）入社 平成16年 4月 同社水産第二部長 平成20年 4月 同社水産第三部長 平成20年 6月 当社監査役（非常勤）（現任） 平成21年 4月 同社執行役員水産第三部長 平成22年 4月 同社執行役員水産第二部長 平成24年 4月 同社取締役企画開発部長兼水産第 二部長 平成25年 4月 同社取締役水産加工品部長就任、現 在に至る	(注) 4	-
監査役	非常勤	田中 修介	昭和28年 7月 8日生	昭和52年 4月 株式会社横浜銀行入行 平成 8年 6月 同行金沢文庫支店長 平成10年 2月 同行前橋支店長 平成12年 5月 同行元町支店長 平成14年 1月 同行本店営業部営業第三部長 平成15年 4月 同行経営管理部主任調査役 平成15年 4月 横浜振興株式会社常務取締役 平成15年11月 株式会社横浜銀行退行 平成21年 6月 横浜振興株式会社代表取締役社長 （現任） 平成24年 6月 当社監査役（非常勤）就任、現在に 至る	(注) 4	-
計						137

- (注) 1. 監査役栗山治及び監査役田中修介は、社外監査役であります。
2. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
  3. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
  4. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
  5. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
  6. 当社では、経営環境と構造の変化に即応するため、経営の意思決定・業務執行の迅速化及び責任を明確にし、より一層の経営効率及び経営基盤の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は 6名で、うち 3名は取締役を兼務しており、取締役を兼務していない執行役員として、南部支社長 柴原哲、本社マーケティング部長 鈴木謙及び本社総務部長 小島雅裕で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名、非常勤監査役2名のうち社外監査役2名で監査役会を構成しております。また、取締役会は、8名の取締役のうち非常勤取締役2名で構成しておりますが、社外取締役はおりません。

また、業務執行の迅速化及び責任の明確化により、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、月1回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。また、経営幹部会として常勤取締役及び執行役員により月2回開催しており、会社の方針に基づき業務執行を明確化するための決定機関としております。

監査役は、取締役会及び経営幹部会に出席し意見を述べるほか、内部監査及び監査法人の監査への立会いをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などの経営監視を実施しております。

また、必要に応じて経営企画室会議を役付役員で開催し、経営、営業全般についての方針決定及び経営計画の立案事項を検討しております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は、重要な意思決定機関の過程を把握するため取締役会に出席し、取締役の業務執行を監督するほか、それぞれ中立的第三者の立場からの社外チェックにより適宜意見を陳述しており、現状の体制で経営に対する監視機能は十分に発揮していると考えております。

また、執行役員制度を導入することにより、経営環境と構造の変化への即応、経営の意思決定・業務執行の迅速化及び責任を明確にし、より一層の経営効率及び経営基盤の強化ができると考えております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

#### イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は「横浜丸魚株式会社経営理念」及びコンプライアンスに関わる規程を整備し、倫理法令遵守に必要な体制を構築しています。財務諸表の作成にあたり、財務担当役員、監査役及び会計監査人の間で主要な会計方針等の事前協議を行っており、財務諸表をはじめとした証券関係法令等に基づく企業情報の開示については、社内規程に基づく必要な社内手続を経たうえで取締役会等で決定しています。その他、内部監査部門により、法令・社内規程等への適合性について、会社業務全般を対象に監査を行っています。

#### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書又は管理情報の保存及び管理の方法を定めた規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存しています。今後は、常に見直して改善に努め、更に高度な体制を構築してまいります。

#### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行取締役、執行役員及び各部門責任者が担当業務に関するリスク管理を行い、適宜に常設又は臨時の会議体で関係組織の責任者にその状況を報告することにより、リスクの現実化の未然防止と発生時の迅速な対処を可能としています。

#### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく意思決定ルール及び職務権限の整備並びに取締役会による中期経営方針及び事業計画の策定のほか、取締役及び執行役員等で構成する会議体の設置等により、取締役の職務執行の効率化を図っています。

#### ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各部門責任者の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うことといたします。総務部門は、会社全体の内部統制システムの構築・運用を企画・推進いたします。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負います。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

社員及びその家族、請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用いたします。

法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制を整備・充実いたします。

へ．会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、「横浜丸魚株式会社経営理念」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行います。当社取締役、部門責任者及びグループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底いたします。

また、グループ会社に企業倫理担当役員を設置し、経営幹部に関わる問題事態を当社に適時報告することとしており、当社は必要な指導等を行います。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務遂行を補助する専任の使用人を置いた場合、その使用人の人事異動、評価等について、監査役会に事前に説明し、その意見を尊重し、対処します。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人には、会社の業務執行に係る職務を兼務させず、取締役からの独立性を高めます。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、法令及び規程に定められた事項のほか、監査役の職務の遂行に必要なものとして求められた事項について、速やかに監査役または監査役会に報告を行っています。

ヌ．その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役からの求めに応じて、代表取締役は監査役との定期的な意見交換の場に参加し、適時に重要な情報を共有できるようにしてまいります。また、当社の取締役及び使用人は、監査役からの求めに応じて、常に現状よりも効果的な報告に関する体制の構築に努めております。

ル．財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法の定めに従って、健全な内部統制環境の保持に努めてまいります。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保いたします。

ロ．反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否します。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部署から出された情報及び提案に基づき、経営幹部会において十分検討したうえで対処していく管理体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室が専従スタッフ1名、監査役が4名うち2名社外監査役で構成しており、内部監査室では社内規程等に基づき業務執行がなされているか定期的に監査し、会社業務の適正な運営・不正過誤の防止及び業務改善を目的としており、定期的に監査役との内部統制及びコンプライアンスの観点で、組織の内部管理体制を総合的、客観的に評価した内容と業務改善について意見交換を行っています。

また、監査役は、会計監査人から監査計画の説明、実施状況の報告を受けるとともに、監査に立会うなど情報交換の機会を設け、監査上の留意事項について意見交換を行っています。

なお、常勤監査役成田 秀昭氏は、当社の財務部門に平成8年3月から平成25年6月まで在籍し、通算17年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水上亮比呂氏、水野雅史氏であり、共に有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名、その他1名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役栗山 治氏は、株式会社マルハニチロ水産の取締役水産加工品部長を兼務しております。なお、当社は、株式会社マルハニチロ水産との間に製品販売の取引関係があります。

社外監査役田中 修介氏は、横浜振興株式会社の代表取締役社長を兼務しております。

社外監査役は、中立的第三者の立場からの社外チェックにより適宜意見を陳述しており、当社は、現状の体制で経営に対する監視機能は十分に発揮していると考えております。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

また、社外監査役の選任状況につきましては、経営の監視機能として幅広い経験と知識を有していると考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	役員退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	46,456	34,056	12,400	-	5
監査役(社外監査役を除く。)	9,800	8,400	1,400	-	1
社外役員	3,200	2,400	700	100	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 7,964,614千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)横浜銀行	11,140,000	4,611,960	取引関係の維持
横浜冷凍(株)	808,000	520,352	取引関係の維持
(株)マルハニチロホールディングス	1,236,000	454,770	取引関係の維持
(株)ニチレイ	250,000	97,000	取引関係の維持
(株)岡三証券グループ	200,000	69,800	取引関係の維持
(株)極洋	320,400	63,439	取引関係の維持
中部水産(株)	155,000	34,565	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,200	13,527	取引関係の維持
OUGホールディングス(株)	14,000	2,478	取引関係の維持
イオン共栄会	1,368	1,488	取引関係の維持
(株)魚喜	9,000	738	取引関係の維持

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)横浜銀行	11,140,000	6,071,300	取引関係の維持
横浜冷凍(株)	808,000	697,304	取引関係の維持
(株)マルハニチロホールディングス	1,236,000	481,950	取引関係の維持
(株)岡三証券グループ	200,000	176,800	取引関係の維持
(株)ニチレイ	250,000	140,250	取引関係の維持
(株)極洋	320,400	67,604	取引関係の維持
中部水産(株)	155,000	51,925	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,200	19,939	取引関係の維持
OUGホールディングス(株)	14,000	2,240	取引関係の維持
イオン共栄会	1,784	2,167	取引関係の維持
(株)魚喜	9,000	792	取引関係の維持

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定め、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、定期情報誌の購読、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,945,625	3,025,747
受取手形及び売掛金	3,959,865	4,027,078
有価証券	80,416	-
商品及び製品	1,027,595	894,368
繰延税金資産	19,032	1,307
その他	192,493	43,834
貸倒引当金	514,472	512,094
流動資産合計	7,710,556	7,480,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,461,440	3,503,287
減価償却累計額	2,376,131	2,448,688
建物及び構築物（純額）	1,085,309	1,054,599
土地	771,215	771,215
リース資産	289,708	182,434
減価償却累計額	199,799	129,097
リース資産（純額）	89,909	53,336
その他	475,570	448,653
減価償却累計額	396,826	379,697
その他（純額）	78,743	68,956
有形固定資産合計	2,025,178	1,948,108
無形固定資産		
ソフトウェア	107,144	172,870
その他	10,776	10,709
無形固定資産合計	117,920	183,579
投資その他の資産		
投資有価証券	6,377,842	8,265,603
長期貸付金	14,136	26,107
破産更生債権等	550,425	453,901
その他	50,074	61,752
貸倒引当金	526,333	438,252
投資その他の資産合計	6,466,146	8,369,111
固定資産合計	8,609,244	10,500,799
資産合計	16,319,800	17,981,041

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,338,117	2,970,579
リース債務	46,443	24,094
未払法人税等	23,139	11,650
繰延税金負債	39	311
賞与引当金	66,473	63,650
海外事業損失引当金	103,700	-
その他	311,738	417,638
流動負債合計	3,889,652	3,487,924
固定負債		
リース債務	49,082	32,910
繰延税金負債	1,273,194	1,939,348
退職給付引当金	750,376	781,196
役員退職慰労引当金	89,005	117,235
資産除去債務	29,380	29,869
その他	253,786	252,136
固定負債合計	2,444,825	3,152,696
負債合計	6,334,477	6,640,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	402,472	402,472
利益剰余金	5,867,257	6,044,676
自己株式	366,922	368,353
株主資本合計	7,444,667	7,620,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,225,224	3,432,222
その他の包括利益累計額合計	2,225,224	3,432,222
少数株主持分	315,430	287,542
純資産合計	9,985,322	11,340,420
負債純資産合計	16,319,800	17,981,041

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	60,935,510	57,677,852
売上原価	<sup>1</sup> 57,130,603	<sup>1</sup> 53,876,220
売上総利益	3,804,906	3,801,632
販売費及び一般管理費		
販売費	1,034,606	914,658
一般管理費	3,087,860	2,825,465
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 4,122,467	<sup>2</sup> 3,740,123
営業利益又は営業損失( )	317,560	61,508
営業外収益		
受取利息	9,943	11,361
受取配当金	156,397	150,912
その他	32,627	<sup>3</sup> 70,758
営業外収益合計	198,968	233,033
営業外費用		
支払利息	2,274	2,204
その他	959	459
営業外費用合計	3,234	2,664
経常利益又は経常損失( )	121,825	291,877
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 2,071
投資有価証券売却益	234,662	-
負ののれん発生益	384	8,851
その他	1,772	-
特別利益合計	236,819	10,923
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 684	<sup>5</sup> 10,120
投資有価証券評価損	19,723	-
役員退職慰労金	3,600	-
和解金	3,912	-
その他	277	793
特別損失合計	28,198	10,913
税金等調整前当期純利益	86,795	291,887
法人税、住民税及び事業税	33,539	24,526
法人税等調整額	367,197	17,641
法人税等合計	400,736	42,168
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	313,941	249,719
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,991	6,249
当期純利益又は当期純損失( )	311,949	243,469

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	313,941	249,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,327	1,208,850
その他の包括利益合計	1 238,327	1 1,208,850
包括利益	75,613	1,458,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,009	1,450,467
少数株主に係る包括利益	1,603	8,101

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,541,860	1,541,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541,860	1,541,860
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	402,472	402,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	402,472	402,472
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,278,295	5,867,257
当期変動額		
剰余金の配当	99,089	66,050
当期純利益又は当期純損失( )	311,949	243,469
当期変動額合計	411,038	177,418
当期末残高	5,867,257	6,044,676
<b>自己株式</b>		
当期首残高	366,584	366,922
当期変動額		
自己株式の取得	337	1,431
当期変動額合計	337	1,431
当期末残高	366,922	368,353
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,856,043	7,444,667
当期変動額		
剰余金の配当	99,089	66,050
当期純利益又は当期純損失( )	311,949	243,469
自己株式の取得	337	1,431
当期変動額合計	411,376	175,987
当期末残高	7,444,667	7,620,654
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,987,285	2,225,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237,939	1,206,997
当期変動額合計	237,939	1,206,997
当期末残高	2,225,224	3,432,222

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	318,164	315,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,733	27,887
当期変動額合計	2,733	27,887
当期末残高	315,430	287,542
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,161,493	9,985,322
当期変動額		
剰余金の配当	99,089	66,050
当期純利益又は当期純損失（ ）	311,949	243,469
自己株式の取得	337	1,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235,205	1,179,109
当期変動額合計	176,170	1,355,097
当期末残高	9,985,322	11,340,420

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	86,795	291,887
減価償却費	230,058	188,750
負ののれん発生益	384	8,851
貸倒引当金の増減額（ は減少）	78,315	90,459
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,670	2,823
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,109	30,819
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	71,810	28,230
受取利息及び受取配当金	166,340	162,274
支払利息	2,274	2,204
有形固定資産売却損益（ は益）	-	2,071
固定資産除却損	684	10,120
投資有価証券売却損益（ は益）	234,662	-
投資有価証券評価損益（ は益）	19,723	-
売上債権の増減額（ は増加）	359,902	29,311
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,715	133,227
仕入債務の増減額（ は減少）	650,430	367,538
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,341	5,609
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,545	58,082
その他の流動負債の増減額（ は減少）	13,407	4,612
預り保証金の増減額（ は減少）	13,528	1,650
その他	-	2,205
小計	74,879	140,167
利息及び配当金の受取額	152,489	148,164
利息の支払額	2,274	2,204
法人税等の支払額	47,564	35,710
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>177,529</b>	<b>250,417</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	6,000	-
有価証券の償還による収入	50,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	25,832	63,679
有形固定資産の売却による収入	-	3,050
無形固定資産の取得による支出	20,425	10,867
投資有価証券の取得による支出	269,352	32,981
投資有価証券の売却による収入	406,400	21,928
貸付けによる支出	12,907	16,100
貸付金の回収による収入	14,077	5,086
その他の支出	800	45,889
その他の収入	896	4,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>148,054</b>	<b>55,394</b>



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	78,785	47,549
自己株式の取得による支出	337	1,431
配当金の支払額	99,019	65,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,142	114,900
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	147,442	80,122
現金及び現金同等物の期首残高	2,797,172	2,944,614
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 2,944,614	<u>1</u> 3,024,736

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
- (2) 主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)によっております。

たな卸資産

商品及び製品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

( 減価償却方法の変更 )

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

( 連結貸借対照表関係 )

1 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	2,110,000千円	2,110,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,110,000	2,110,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	38,491千円	41,354千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
出荷・完納奨励金	171,360千円	150,595千円
運送・保管料	581,474	488,293
役員報酬・給料手当	1,677,727	1,495,357
賞与引当金繰入額	66,261	63,550
退職給付引当金繰入額	60,557	74,251
役員退職慰労引当金繰入額	25,910	28,530
貸倒引当金繰入額	-11,292	-7,714
海外事業損失引当金繰入額	-	-28,236
減価償却費	189,162	147,237

3 東京電力㈱からの損害賠償金42,831千円が含まれております。

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他(車両運搬具)	-千円	2,071千円
計	-	2,071

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	6千円	-千円
その他(機械及び装置)	241	-
その他(車両運搬具)	413	-
その他(工具、器具及び備品)	23	3,011
ソフトウェア	-	7,108
計	684	10,120

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	322,486千円	1,876,348千円
組替調整額	-214,938	-
税効果調整前	107,547	1,876,348
税効果額	130,780	-667,497
その他有価証券評価差額金	238,327	1,208,850
その他の包括利益合計	238,327	1,208,850

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,261,706	-	-	7,261,706
合計	7,261,706	-	-	7,261,706
自己株式				
普通株式(注)	655,749	862	-	656,611
合計	655,749	862	-	656,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,089	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,050	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,261,706	-	-	7,261,706
合計	7,261,706	-	-	7,261,706
自己株式				
普通株式(注)	656,611	4,055	-	660,666
合計	656,611	4,055	-	660,666

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,050	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,010	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,945,625千円	3,025,747千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-1,010	-1,011
現金及び現金同等物	2,944,614	3,024,736

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	25,162千円	8,513千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として短期的な預金等で資金運用しており、一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、債権管理部署において取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収遅延の恐れがあるときは適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループの基本方針として所要資金を自己資金で賄うこととし、グループ各社の必要資金は親会社である当社からの貸付けにより融通しており、その資金供給源である当社において手許流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2. 参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,945,625	2,945,625	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,959,865	3,959,865	-
(3) 短期貸付金	107,926	107,926	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,881,517	5,881,517	-
(5) 長期貸付金	14,136	14,136	-
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金( 1 )	550,425 -526,267		
	24,158	24,158	-
資産計	12,933,229	12,933,229	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,338,117	3,338,117	-
(2) リース債務(流動負債)	46,443	46,589	146
(3) 未払法人税等	23,139	23,139	-
(4) リース債務(固定負債)	49,082	49,364	282
負債計	3,456,782	3,457,211	428

(( 1 ) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。)

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,025,747	3,025,747	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,027,078	4,027,078	-
(3) 短期貸付金	3,268	3,268	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,686,361	7,686,361	-
(5) 長期貸付金	26,107	26,107	-
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金( 1 )	453,901 -438,162		
	15,738	15,738	-
資産計	14,784,302	14,784,302	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,970,579	2,970,579	-
(2) リース債務(流動負債)	24,094	24,299	204
(3) 未払法人税等	11,650	11,650	-
(4) リース債務(固定負債)	32,910	33,059	149
負債計	3,039,234	3,039,588	354

( 1 ) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び日本証券業協会の公表価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、全額が社員に対する貸付金であるため、社内の固定利率により算定しております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務(流動負債)、(4) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額より、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	576,741	579,241

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,945,625	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,959,865	-	-	-
短期貸付金	107,926	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	80,416	61,279	-	-
長期貸付金	-	6,878	5,324	1,933
合計	7,093,833	68,157	5,324	1,933

なお、上記の表には、破産更生債権等550,425千円は償還予定が見込めないため、含まれておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,025,747	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,027,078	-	-	-
短期貸付金	3,268	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	81,534	-	-
長期貸付金	-	20,553	3,993	1,561
合計	7,056,094	102,087	3,993	1,561

なお、上記の表には、破産更生債権等453,901千円は償還予定が見込めないため、含まれておりません。

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	46,443	22,411	15,414	7,662	3,594	-
合計	46,443	22,411	15,414	7,662	3,594	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	24,094	17,194	9,424	5,530	760	-
合計	24,094	17,194	9,424	5,530	760	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,517,501	2,041,361	3,476,139
	(2) 債券 国債・地方 債等	91,760	90,977	782
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,609,261	2,132,338	3,476,922
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,120	54,386	-5,266
	(2) 債券 国債・地方 債等	49,935	50,000	-65
	その他	-	-	-
	(3) その他	173,200	188,568	-15,368
	小計	272,255	292,955	-20,699
合計		5,881,517	2,425,294	3,456,222

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 576,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,416,985	2,095,353	5,321,632
	(2) 債券 国債・地方 債等	61,582	60,996	585
	その他	-	-	-
	(3) その他	99,240	85,513	13,726
	小計	7,577,807	2,241,863	5,335,944
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	792	801	-9
	(2) 債券 国債・地方 債等	19,952	20,000	-48
	その他	-	-	-
	(3) その他	87,810	91,126	-3,316
	小計	108,554	111,927	-3,373
	合計	7,686,361	2,353,790	5,332,571

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 579,241千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	390,000	234,662	-
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	16,400	-	-
合計	406,400	234,662	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	21,928	-	-
合計	21,928	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減損処理金額(うち、非上場株式分)	19,723 (-)	- (-)

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成23年	-

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結子会社(4社)	会社設立時等	-

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)(注)	854,213	907,742
年金資産(千円)	103,837	126,546
退職給付引当金(千円)	750,376	781,196

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	60,601	74,251
退職給付費用(千円)	60,601	74,251

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	348,960千円	328,393千円
役員退職慰労引当金	31,653	41,691
退職給付引当金	266,782	277,713
繰越欠損金	249,669	221,651
賞与引当金	25,209	24,163
株式評価損	45,141	45,141
海外事業損失引当金	36,896	-
固定資産減損	211,846	210,792
連結会社間内部利益消去	1,462	2,381
資産除去債務	10,425	10,599
その他	2,810	7,859
繰延税金資産小計	1,230,859	1,170,389
評価性引当額	-1,162,350	-1,119,049
繰延税金資産合計	68,509	51,339
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-1,229,763	-1,897,261
有価証券譲渡損	-1,064	-1,064
有形固定資産(資産除去債務)	-2,367	-2,140
圧縮記帳積立金	-89,513	-89,226
繰延税金負債合計	-1,322,709	-1,989,692
繰延税金資産(負債)純額	-1,254,200	-1,938,352

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	19,032千円	1,307千円
流動負債 - 繰延税金負債	-39	-311
固定負債 - 繰延税金負債	-1,273,194	-1,939,348

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.63%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.57	2.06
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-36.55	-9.80
評価性引当金	453.03	-17.99
住民税均等割額	6.68	1.99
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-5.70	-
その他	-3.96	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	461.70	14.45

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用建物の原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～65年と見積り、割引率は0.4%～2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	29,142千円	29,380千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	193	-
時の経過による調整額	472	489
資産除去債務の履行による減少額	-428	-
期末残高	29,380	29,869

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県内に、賃貸オフィス及び賃貸住宅を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) オフィスビル		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,333	26,963
期中増減額	-370	-415
期末残高	26,963	26,547
期末時価	19,477	19,062
(2) 住宅		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	94,818	182,729
期中増減額	87,910	31,646
期末残高	182,729	214,375
期末時価	126,765	158,411
合計		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	122,152	209,692
期中増減額	87,539	31,230
期末残高	209,692	240,923
期末時価	146,242	177,473

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は社内使用から賃貸使用への変更(92,228千円)であり、主な減少額は減価償却費(4,688千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は完全リフォーム及び大規模修繕(38,377千円)であり、主な減少額は減価償却費(7,146千円)であります。

3. 期末の時価は、対象資産の重要性が乏しいため「固定資産評価額」を基礎とし、合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1) オフィスビル			
	営業収益	5,400	5,400
	営業費用	1,201	762
	営業利益	4,198	4,637
	その他損益	-	-
(2) 住宅			
	営業収益	8,657	18,633
	営業費用	9,266	18,213
	営業利益	-608	420
	その他損益	-	-
合計			
	営業収益	14,057	24,033
	営業費用	10,467	18,975
	営業利益	3,590	5,058
	その他損益	-	-

(注) 営業収益及び営業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「営業収益」及び「営業費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、流通センター等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売を行っております。「不動産等賃貸事業」は、流通センター等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	50,893,578	9,790,480	14,057	237,393	60,935,510	-	60,935,510
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,333,532	154,004	61,200	240,440	3,789,176	-3,789,176	-
計	54,227,110	9,944,485	75,257	477,833	64,724,687	-3,789,176	60,935,510
セグメント利益又は損失(-)	-109,789	-236,012	16,705	11,573	-317,523	-36	-317,560
セグメント資産	8,988,951	1,757,442	1,180,189	256,240	12,182,823	4,136,977	16,319,800
その他の項目							
減価償却費	111,388	62,621	36,548	5,385	215,944	14,114	230,058
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,518	190	4,420	1,130	46,258	-	46,258



当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	47,576,546	9,834,489	24,033	242,783	57,677,852	-	57,677,852
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,240,188	186,153	61,200	217,776	3,705,319	-3,705,319	-
計	50,816,735	10,020,642	85,233	460,560	61,383,172	-3,705,319	57,677,852
セグメント利益又は損失（-）	30,358	-2,995	18,784	15,317	61,465	43	61,508
セグメント資産	9,071,187	1,659,151	1,182,861	258,119	12,171,321	5,809,720	17,981,041
その他の項目							
減価償却費	82,349	49,839	40,743	2,724	175,657	13,093	188,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,057	5,237	43,415	307	180,016	-	180,016

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（-）

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	243	-
棚卸資産の未実現利益	-280	43
合計	-36	43

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資と資産の消去	-666,298	-694,348
グループ間取引に対する債権の相殺消去	-686,066	-558,757
その他	-6,676	-6,701
全社資産（注）	5,496,017	7,069,527
合計	4,136,977	5,809,720

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2．セグメント利益又は損失（-）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
負ののれん発生益	384	-	-	-	384	-	384

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
負ののれん発生益	5,839	3,011	-	-	8,851	-	8,851

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,464.00円	1,674.41円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( - )	-47.22円	36.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( - ) (千円)	-311,949	243,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額( - )(千円)	-311,949	243,469
期中平均株式数(株)	6,605,642	6,603,035

( 重要な後発事象 )

簡易株式交換による連結子会社(川崎丸魚株式会社)の完全子会社化について

当社及び当社の連結子会社である川崎丸魚株式会社(以下、「川崎丸魚」といいます。)は、平成25年5月17日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、川崎丸魚を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換契約は、平成25年6月25日開催の川崎丸魚の定時株主総会において承認を得ております。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称・・・・・・・・・・・・・・・・横浜丸魚株式会社

事業の内容・・・・・・・・・・・・水産物およびその加工品の購入、販売および販売の受託、水産物の加工製造

ならびに貿易、冷蔵庫の経営、不動産の所有および賃貸、前各項に関連する  
 一切の業務

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称・・・・・・・・・・・・・・・・川崎丸魚株式会社

事業の内容・・・・・・・・・・・・水産物ならびにその加工品の購入、販売および販売の受託、水産物の加工、  
 前各項に関連する一切の業務

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 株式交換の日

平成25年10月1日(効力発生日)

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 本株式交換の目的

当社は、グループ経営の機動性を高め、業務の効率化とシナジーを拡大し、連結収益力の強化及び連結企業価値の向上を図ることを目的として、連結子会社である川崎丸魚を本株式交換により完全子会社とすることといたしました。

(6) 本株式交換の方法及び株式交換に係る割当ての内容

本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、川崎丸魚を株式交換完全子会社とする株式交換であります。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社株主総会による承認を受けずに行い、また、川崎丸魚については、平成25年6月25日開催の定時株主総会において株式交換契約の承認が決議されました。

なお、本株式交換の効力発生日は平成25年10月1日を予定しておりますが、両社の合意により変更されることがあります。

株式交換に係る割当ての内容

川崎丸魚の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.275株を割当交付いたします。但し、当社が保有する川崎丸魚の普通株式（平成25年4月30日現在：3,448,000株）については、割当交付を行いません。

当社は、本株式交換により、当社普通株式481,800株（予定）を割当交付いたしますが、割当交付する当社普通株式は保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

なお、当社が割当交付する自己株式の総数は、川崎丸魚による自己株式の消却その他の理由により今後修正される可能性があります。

(7) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換における株式交換比率については、公正性・妥当性を確保するため、当社は、第三者算定機関として、みずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」といいます。）に算定を依頼しました。みずほ証券は、上場会社である当社の株式価値については市場株価方式、非上場会社である川崎丸魚の株式価値については類似会社比較方式およびディスカунテッド・キャッシュフロー方式を採用し、株式交換比率を算定しました。

当社は、みずほ証券による株式交換比率の算定結果を参考にしうえて、両社間における協議のうえ、株式交換比率を決定いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	46,443	24,094	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	49,082	32,910	-	平成26年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	95,525	57,005	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,194	9,424	5,530	760

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,748	27,213	44,908	57,677
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	39	13	233	291
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(-) (百万円)	35	-0	183	243
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額(-)(円)	5.39	-0.08	27.76	36.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(-)(円)	5.39	-5.47	27.84	9.12

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,091,395	2,286,847
売掛金	2,369,187	2,278,381
差入保証有価証券	20,116	-
商品及び製品	739,453	557,589
前払費用	3,561	3,439
繰延税金資産	15,257	-
株主、役員又は従業員に対する短期債権	2,446	1,856
短期貸付金	103,700	-
その他	73,734	31,424
貸倒引当金	379,315	366,392
流動資産合計	5,039,536	4,793,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,531,355	2,570,824
減価償却累計額	1,843,418	1,893,105
建物（純額）	687,937	677,719
構築物	79,828	79,828
減価償却累計額	73,162	73,676
構築物（純額）	6,665	6,151
機械及び装置	88,057	88,057
減価償却累計額	83,926	85,087
機械及び装置（純額）	4,131	2,970
車両運搬具	9,350	1,185
減価償却累計額	8,159	1,157
車両運搬具（純額）	1,191	28
工具、器具及び備品	147,723	150,070
減価償却累計額	118,070	126,743
工具、器具及び備品（純額）	29,652	23,327
土地	682,755	682,755
リース資産	100,118	5,810
減価償却累計額	88,531	5,615
リース資産（純額）	11,587	194
有形固定資産合計	1,423,920	1,393,146
無形固定資産		
ソフトウェア	88,479	56,827
電話加入権	2,214	2,214
無形固定資産合計	90,693	59,041

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,295,659	8,151,664
関係会社株式	666,298	694,348
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	12,023	25,166
破産更生債権等	414,988	392,348
長期前払費用	2,995	3,183
差入保証有価証券	11,344	11,242
差入保証金	-	12,000
その他	11,341	10,741
貸倒引当金	412,122	390,095
投資その他の資産合計	7,002,528	8,910,598
固定資産合計	8,517,142	10,362,786
資産合計	13,556,679	15,155,932
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
受託販売未払金	404,961	376,967
買掛金	1,509,727	1,283,184
リース債務	12,058	215
未払金	191,604	147,090
未払法人税等	19,317	1,408
未払消費税等	20,240	19,537
未払費用	16,353	19,384
繰延税金負債	-	309
預り金	9,222	8,119
賞与引当金	36,334	32,579
海外事業損失引当金	103,700	-
その他	691	317
流動負債合計	2,324,211	1,889,112
<b>固定負債</b>		
リース債務	215	-
繰延税金負債	1,270,607	1,934,606
退職給付引当金	529,277	560,078
役員退職慰労引当金	62,520	76,720
資産除去債務	20,076	20,400
長期預り保証金	75,000	75,000
固定負債合計	1,957,697	2,666,804
負債合計	4,281,909	4,555,917

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
資本準備金	376,677	376,677
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	25,794	25,794
資本剰余金合計	402,472	402,472
利益剰余金		
利益準備金	385,465	385,465
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	162,093	161,562
事業拡張積立金	100,000	100,000
事業再編積立金	50,000	50,000
施設整備積立金	260,000	260,000
別途積立金	4,600,000	4,300,000
繰越利益剰余金	83,290	341,002
利益剰余金合計	5,474,267	5,598,029
自己株式	366,922	368,353
株主資本合計	7,051,677	7,174,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,223,092	3,426,007
評価・換算差額等合計	2,223,092	3,426,007
純資産合計	9,274,770	10,600,015
負債純資産合計	13,556,679	15,155,932



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
卸売事業売上高		
受託品売上高	11,498,691	10,860,493
買付品売上高	25,634,493	23,563,281
卸売事業売上高合計	37,133,184	34,423,774
付帯事業売上高	75,257	85,233
売上高合計	37,208,442	34,509,008
売上原価		
卸売事業売上原価		
受託品売上原価	<sup>1</sup> 10,866,370	<sup>1</sup> 10,263,464
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	719,234	739,453
当期商品仕入高	24,296,708	22,097,406
合計	25,015,942	22,836,859
商品期末たな卸高	739,453	557,589
買付品売上原価合計	24,276,488	22,279,270
卸売事業売上原価合計	35,142,859	32,542,735
付帯事業売上原価	<sup>2</sup> 58,552	<sup>2</sup> 66,449
売上原価合計	35,201,412	32,609,184
売上総利益	2,007,030	1,899,824
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	93,056	86,059
出荷奨励金	<sup>3</sup> 36,261	<sup>3</sup> 34,277
完納奨励金	<sup>4</sup> 92,346	<sup>4</sup> 77,597
運賃及び荷造費	275,171	241,139
保管費	132,219	123,839
その他の業務費	19,710	22,475
役員報酬	59,475	44,856
従業員給料及び手当	682,082	615,020
賞与引当金繰入額	36,334	32,579
役員退職慰労引当金繰入額	13,850	14,500
退職給付引当金繰入額	40,340	53,437
福利厚生費	153,410	141,232
面積割市場使用料	59,888	59,251
旅費及び交通費	47,172	41,315
通信費	4,985	4,104
修繕費	10,745	9,315
事務用消耗品費	15,420	12,526
賃借料	87,984	100,612
租税公課	13,074	9,368
諸会費	6,377	6,036
水道光熱費	32,616	34,697
交際費	6,855	8,688
広告宣伝費	12,250	13,542
減価償却費	87,018	65,759
貸倒引当金繰入額	12,464	24,286
海外事業損失引当金繰入額	-	28,236
その他の経費	81,821	77,484

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費合計	2,088,002	1,877,194
営業利益又は営業損失( )	80,972	22,629
営業外収益		
受取利息	2,102	779
有価証券利息	7,049	9,279
受取配当金	159,040	153,420
その他	15,335	5 49,619
営業外収益合計	183,526	213,098
営業外費用		
支払利息	58	30
その他	347	15
営業外費用合計	406	46
経常利益	102,148	235,682
特別利益		
固定資産売却益	-	6 1,222
投資有価証券売却益	234,662	-
その他	1,772	-
特別利益合計	236,434	1,222
特別損失		
固定資産除却損	7 10	-
投資有価証券評価損	19,723	-
債権放棄損	8 132,260	-
その他	277	599
特別損失合計	152,272	599
税引前当期純利益	186,311	236,304
法人税、住民税及び事業税	87,989	31,302
法人税等調整額	273,714	15,189
法人税等合計	361,704	46,491
当期純利益又は当期純損失( )	175,392	189,813

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,541,860	1,541,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541,860	1,541,860
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	376,677	376,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	376,677	376,677
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	25,794	25,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,794	25,794
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	402,472	402,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	402,472	402,472
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	385,465	385,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	385,465	385,465
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	149,974	162,093
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	12,653	-
圧縮記帳積立金の取崩	533	531
当期変動額合計	12,119	531
当期末残高	162,093	161,562
<b>事業拡張積立金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>事業再編積立金</b>		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>施設整備積立金</b>		
当期首残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,000	260,000
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,832,000	4,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	232,000	300,000
当期変動額合計	232,000	300,000
当期末残高	4,600,000	4,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	28,689	83,290
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	12,653	-
圧縮記帳積立金の取崩	533	531
別途積立金の取崩	232,000	300,000
剰余金の配当	99,089	66,050
当期純利益又は当期純損失( )	175,392	189,813
当期変動額合計	54,601	424,293
当期末残高	83,290	341,002
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,748,749	5,474,267
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	99,089	66,050
当期純利益又は当期純損失( )	175,392	189,813
当期変動額合計	274,482	123,762
当期末残高	5,474,267	5,598,029
<b>自己株式</b>		
当期首残高	366,584	366,922
当期変動額		
自己株式の取得	337	1,431
当期変動額合計	337	1,431
当期末残高	366,922	368,353
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,326,496	7,051,677
当期変動額		
剰余金の配当	99,089	66,050
当期純利益又は当期純損失( )	175,392	189,813
自己株式の取得	337	1,431
当期変動額合計	274,819	122,330
当期末残高	7,051,677	7,174,007

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,985,511	2,223,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237,580	1,202,914
当期変動額合計	237,580	1,202,914
当期末残高	2,223,092	3,426,007
純資産合計		
当期首残高	9,312,008	9,274,770
当期変動額		
剰余金の配当	99,089	66,050
当期純利益又は当期純損失（ ）	175,392	189,813
自己株式の取得	337	1,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237,580	1,202,914
当期変動額合計	37,238	1,325,245
当期末残高	9,274,770	10,600,015

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )  
 ( 減価償却方法の変更 )

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

( 貸借対照表関係 )

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	494,930千円	416,461千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

( 損益計算書関係 )

1 受託品売上高より横浜市業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

2 付帯事業売上原価の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	36,548千円	40,743千円
固定資産税	16,748	15,695
その他	5,255	10,010
計	58,552	66,449

3 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。

4 仲卸人の販売代金のうち、契約期日完納額に対する交付金等であります。

5 東京電力㈱からの損害賠償金40,899千円が含まれております。

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	- 千円	1,222千円
計	-	1,222

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	6千円	- 千円
工具、器具及び備品	4	-
計	10	-

8 連結子会社である㈱ハンスイに対する債権放棄損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	655,749	862	-	656,611
合計	655,749	862	-	656,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	656,611	4,055	-	660,666
合計	656,611	4,055	-	660,666

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は666,298千円、当事業年度の貸借対照表計上額は694,348千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	272,873千円	264,019千円
役員退職慰労引当金	22,244	27,296
退職給付引当金	188,317	199,275
賞与引当金	13,792	12,366
株式評価損	45,141	45,141
固定資産減損	144,852	143,799
海外事業損失引当金	36,896	-
資産除去債務	7,143	7,258
その他	1,840	3,174
繰延税金資産小計	733,102	702,333
評価性引当額	-668,511	-653,375
繰延税金資産合計	64,590	48,958
繰延税金負債		
投資有価証券譲渡損	-1,064	-1,064
その他有価証券評価差額金	-1,227,860	-1,892,237
圧縮記帳積立金	-89,513	-89,226
有形固定資産(資産除去債務)	-1,501	-1,345
繰延税金負債合計	-1,319,940	-1,983,873
繰延税金資産(負債)純額	-1,255,350	-1,934,915

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.63%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50	1.40
寄附金の永久に損金に算入されない項目	28.84	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-17.67	-12.56
評価性引当金	143.21	-8.72
住民税均等割額	2.08	1.64
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-2.68	-
その他	-1.77	-0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	194.14	19.67

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用建物の原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～50年と見積り、割引率は0.4%～2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	19,758千円	20,076千円
時の経過による調整額	317	323
期末残高	20,076	20,400

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,404.18円	1,605.81円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(-)	-26.55円	28.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式が存在しないため、また、前事業年度は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (-)(千円)	-175,392	189,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(-)(千円)	-175,392	189,813
期中平均株式数(株)	6,605,642	6,603,035

(重要な後発事象)

簡易株式交換による連結子会社(川崎丸魚株式会社)の完全子会社化について

当社及び当社の連結子会社である川崎丸魚株式会社(以下、「川崎丸魚」といいます。)は、平成25年5月17日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、川崎丸魚を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換契約は、平成25年6月25日開催の川崎丸魚の定時株主総会において承認を得ております。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（株式交換完全親会社）

名称・・・・・・・・横浜丸魚株式会社

事業の内容・・・・・・・・水産物およびその加工品の購入、販売および販売の受託、水産物の加工製造

ならびに貿易、冷蔵庫の経営、不動産の所有および賃貸、前各項に関連する  
一切の業務

被結合企業（株式交換完全子会社）

名称・・・・・・・・川崎丸魚株式会社

事業の内容・・・・・・・・水産物ならびにその加工品の購入、販売および販売の受託、水産物の加工、  
前各項に関連する一切の業務

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 株式交換の日

平成25年10月1日（効力発生日）

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 本株式交換の目的

当社は、グループ経営の機動性を高め、業務の効率化とシナジーを拡大し、連結収益力の強化及び連結企業価値の向上を図ることを目的として、連結子会社である川崎丸魚を本株式交換により完全子会社とすることをいたしました。

(6) 本株式交換の方法及び株式交換に係る割当ての内容

本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、川崎丸魚を株式交換完全子会社とする株式交換であります。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社株主総会による承認を受けずに行い、また、川崎丸魚については、平成25年6月25日開催の定時株主総会において株式交換契約の承認が決議されました。

なお、本株式交換の効力発生日は平成25年10月1日を予定しておりますが、両社の合意により変更されることがあります。

株式交換に係る割当ての内容

川崎丸魚の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.275株を割当交付いたします。但し、当社が保有する川崎丸魚の普通株式（平成25年4月30日現在：3,448,000株）については、割当交付を行いません。

当社は、本株式交換により、当社普通株式481,800株（予定）を割当交付いたしますが、割当交付する当社普通株式は保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

なお、当社が割当交付する自己株式の総数は、川崎丸魚による自己株式の消却その他の理由により今後修正される可能性があります。

(7) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換における株式交換比率については、公正性・妥当性を確保するため、当社は、第三者算定機関として、みずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」といいます。）に算定を依頼しました。みずほ証券は、上場会社である当社の株式価値については市場株価方式、非上場会社である川崎丸魚の株式価値については類似会社比較方式およびディスカунテッド・キャッシュフロー方式を採用し、株式交換比率を算定しました。

当社は、みずほ証券による株式交換比率の算定結果を参考にしたうえで、両社間における協議のうえ、株式交換比率を決定いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)横浜銀行	11,140,000	6,071,300
	横浜冷凍(株)	808,000	697,304	
	(株)マルハニチロホールディングス	1,236,000	481,950	
	(株)岡三証券グループ	200,000	176,800	
	(株)ニチレイ	250,000	140,250	
	(株)共和証券	400,000	100,000	
	(株)極洋	320,400	67,604	
	(株)神奈川銀行	10,900	59,950	
	中部水産(株)	155,000	51,925	
	(株)ジャストオートリーシング	23,000	38,824	
	その他(15銘柄)	344,026	78,707	
計			14,887,326	7,964,614

【債券】

差入保証有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		1.36%利付横浜市事業債	11,000	11,242
計			11,000	11,242

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	340,000,000	187,050
計			340,000,000	187,050

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,531,355	39,469	-	2,570,824	1,893,105	49,686	677,719
構築物	79,828	-	-	79,828	73,676	514	6,151
機械及び装置	88,057	-	-	88,057	85,087	1,161	2,970
車両運搬具	9,350	-	8,164	1,185	1,157	184	28
工具、器具及び備品	147,723	5,585	3,238	150,070	126,743	11,911	23,327
土地	682,755	-	-	682,755	-	-	682,755
リース資産	100,118	-	94,307	5,810	5,615	11,392	194
有形固定資産計	3,639,188	45,054	105,710	3,578,532	2,185,386	74,850	1,393,146
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	158,576	101,749	31,652	56,827
電話加入権	-	-	-	2,214	-	-	2,214
無形固定資産計	-	-	-	160,790	101,749	31,652	59,041

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費

減価償却費 65,759千円

付帯事業売上原価 40,743

計 106,502

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	791,437	12,971	10,663	37,258	756,487
賞与引当金	36,334	32,579	36,334	-	32,579
海外事業損失引当金	103,700	-	75,463	28,236	-
役員退職慰労引当金	62,520	14,500	300	-	76,720

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,039千円、貸倒懸念債権の回収不能見込額の見直しによる取崩額23,800千円及び破産更生債権等の回収による減少額11,418千円であります。また、海外事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、短期貸付金の回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,850
預金	
当座預金	2,277,408
普通預金	3,411
別段預金	3,177
小計	2,283,997
計	2,286,847

2. 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)ハンスイ	374,696
(株)菊平	147,723
(株)ムラマツ	88,442
(株)大福水産	84,964
浜喜水産(株)	84,851
その他	1,497,701
計	2,278,381

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 270
2,369,187	36,144,967	36,235,773	2,278,381	94.1	17.4

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。  
 2. 「滞留期間(日)」の270は営業日数であります。

3. 商品及び製品

品名	数量(kg)	金額(千円)
商品		
生鮮魚	7,636	6,758
冷凍魚	309,171	323,874
塩干・加工品	135,396	226,956
計	452,203	557,589

4. 受託販売未払金

相手先名	金額(千円)
東洋冷蔵(株)	17,783
牛根漁業協同組合	6,736
水野水産(株)	6,098
明只水産(株)	6,011
東京都漁業協同組合連合会	5,853
その他	334,484
計	376,967

5. 買掛金

相手先名	金額(千円)
(株)マルハニチロ水産	162,708
(株)極洋	87,872
(株)ニチレイフレッシュ	46,962
(株)ベニレイ	40,158
(株)シヨクリュー	38,407
その他	907,074
計	1,283,184

6. 繰延税金負債(固定)

繰延税金負債(固定)は、1,934,606千円であり、その内容については「第5〔経理の状況〕」の「2〔財務諸表等〕注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第76期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第77期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出  
（第77期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出  
（第77期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成24年5月18日関東財務局長に提出  
事業年度（第75期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成24年5月18日関東財務局長に提出  
（第76期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
（第76期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
（第76期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 臨時報告書  
平成24年7月4日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成25年5月17日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜丸魚株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、横浜丸魚株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。